

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付・ 電話照会先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-707-842 その他のご照会 ☎ 0120-707-843 株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受 付いたしております。
ホームページアドレス	<a href="http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html">http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html</a> (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷でき ます。)
同取次所 公告方法	日本証券代行株式会社 支店 当社ホームページ ( <a href="http://www.jsf.co.jp">http://www.jsf.co.jp</a> ) に電子 公告により掲載します。なお、電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 各種お手続き

- ・住所などの届出事項の変更手続について  
住所、氏名、届出印などの変更、単元未満株式買取請求に関しては、上記へご連絡ください。証券保管振替制度の利用により、お手元に株券のない方はお取引証券会社にお申し出ください。
- ・株券を無くした場合には  
簡便な株券失効制度をご利用いただくことができます。詳しくは上記株主名簿管理人にご照会ください。

### ホームページのご紹介

当社の事業内容のほか、品賃料などの貸借取引情報、証券担保ローン、IR情報などをホームページで紹介しています。

<http://www.jsf.co.jp>



JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403



株主通信  
第97期  
(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

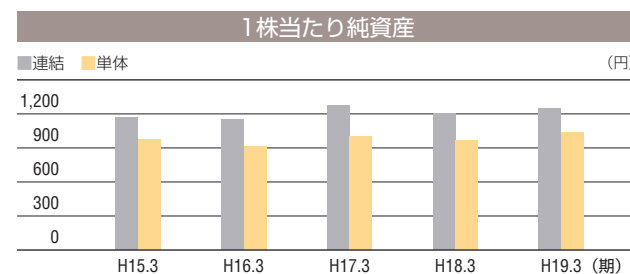
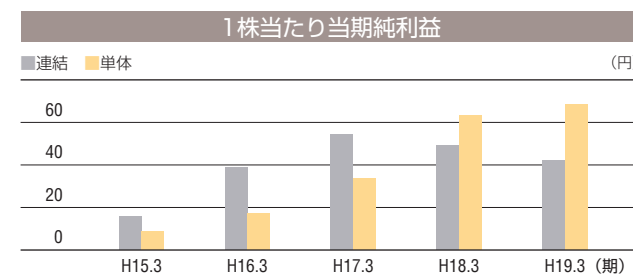
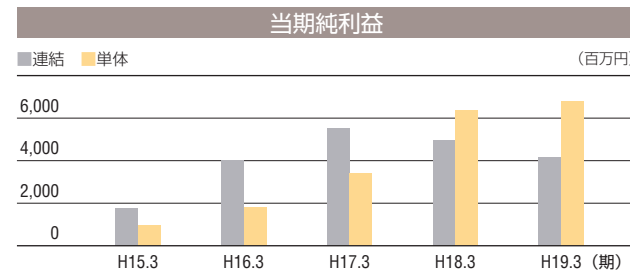
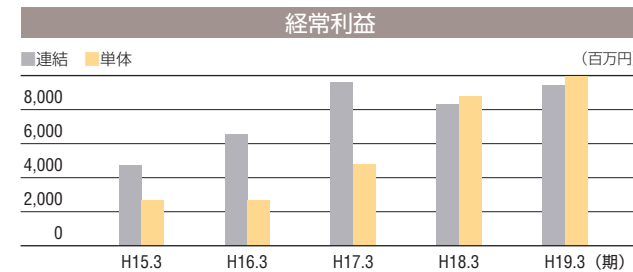
◎ 日本証券金融株式会社

連結

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
営業収益 (百万円)	28,661	30,896	36,145	37,226	43,523
経常利益 (百万円)	4,719	6,548	9,579	8,293	9,447
当期純利益 (百万円)	1,746	4,001	5,519	4,952	4,155
1株当たり当期純利益 (円)	15.86	38.76	54.08	48.93	42.09
純資産 (百万円)	118,361	114,200	126,337	118,961	122,876
1株当たり純資産 (円)	1,169.04	1,151.51	1,276.04	1,205.27	1,244.61

単体

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
営業収益 (百万円)	21,190	21,880	24,070	29,084	35,010
経常利益 (百万円)	2,679	2,678	4,771	8,786	9,951
当期純利益 (百万円)	957	1,786	3,400	6,367	6,785
1株当たり当期純利益 (円)	8.56	17.18	33.47	63.04	68.28
純資産 (百万円)	98,796	90,794	99,526	95,677	102,688
1株当たり純資産 (円)	969.90	910.12	998.27	961.95	1,033.55



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社第97期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、業績の概況および決算の諸事項についてご報告申し上げます。

当期における当社グループの業績は、短期金利の上昇に対応して貸付金利を引き上げたことから、連結営業収益は435億円（前期比16.9%増）、同経常利益は94億円（同13.9%増）となりましたが、グループ会社間の資本関係見直しに伴う持分変動損失を計上したことにより、同当期純利益は41億円（同16.1%減）となりました。

期末配当につきましては、配当性向40%程度（単体）を基準に利益還元する方針としており、単体の業績は当期純利益が67億円（同6.5%増）と前期に比べて増益となりましたことから1株当たり14円といたしました。これにより、中間配当12円とあわせた年間配当金は1株当たり26円（前期比2円増）となりました。

当社は、平成18年3月に3年間の中期経営計画を策定し、最終年度の平成20年度までに単体の経常利益120億円を達成することを経営目標としております。平成18年度においては貸借銘柄数の拡大や資金調達力の拡充、内部統制の強化、リスク管理の強化、グループ会社間の資本関係の見直しなどを実施いたしました。また、証券界における動向としては、投資者保護のための横断的な法制である金融商品取引法が本年9月にも全面施行となるほか、株券電子化が平成21年1月を実施目標として準備がすすめられております。こうした中で、日証金グループは中期経営計画に掲げた経営戦略を強力かつ着実に推し進め、グループ全体の企業価値の更なる向上を実現してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月27日

取締役社長 増淵 稔

貸借取引業務

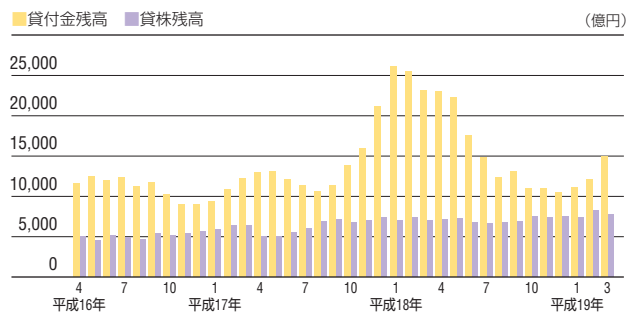
金利引き上げにより増収

主力業務である貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が前年度と比較して減少したことにより貸借取引貸付金（平均残高）は1兆4,443億円と前期比1,933億円減少したものの、短期金利の上昇に対応して貸付金利を引き上げたことにより貸借取引貸付金利息は増収（10,954百万円、前期比7.8%増）となり、貸借取引業務の営業収益は23,186百万円（前期比0.8%増）となりました。

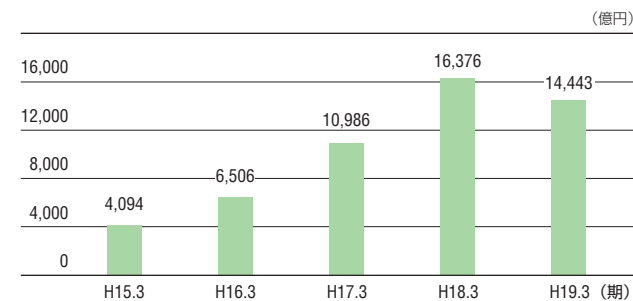
過去3年間のTOPIXと制度信用取引買い残高の推移



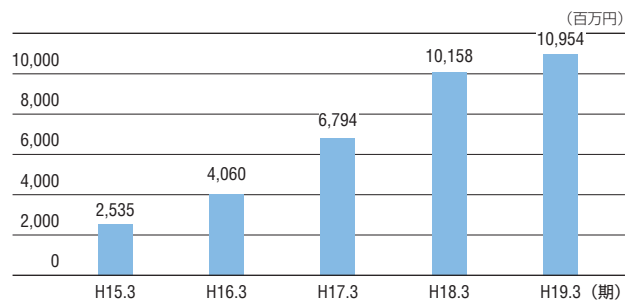
過去3年間の貸借取引の月間平均残高の推移



過去5年間の貸借取引貸付金平均残高推移



過去5年間の貸借取引貸付金利息推移



その他の業務

公社債・一般貸付業務

証券会社向け貸付の増加により増収（営業収益1,254百万円、前期比45.0%増）

一般貸株業務

受渡遅延回避目的での借株需要が引き続き旺盛となり前年同期並み（営業収益1,441百万円、前期比1.6%減）

債券営業業務

GC取引(銘柄を特定しない債券貸借取引)が拡大したほか、日銀による2度に亘る利上げに伴い取引レートが上昇したことにより増収（営業収益3,651百万円、前期比195.8%増）

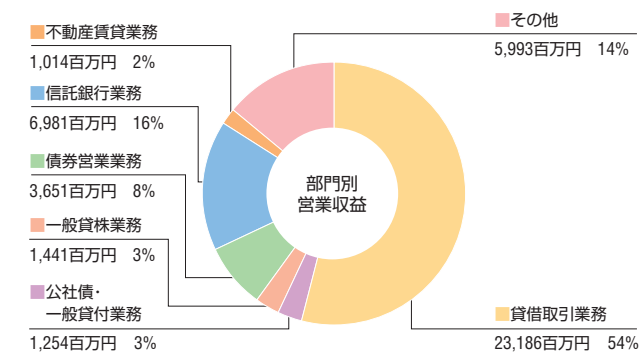
信託銀行業務

金利の上昇により貸付金利息が大幅増収（営業収益6,981百万円、前期比62.9%増）

その他

保有国債の受取利息が増加したことにより増収（営業収益5,993百万円、前期比8.8%増）

当期の部門別営業収益



配当金

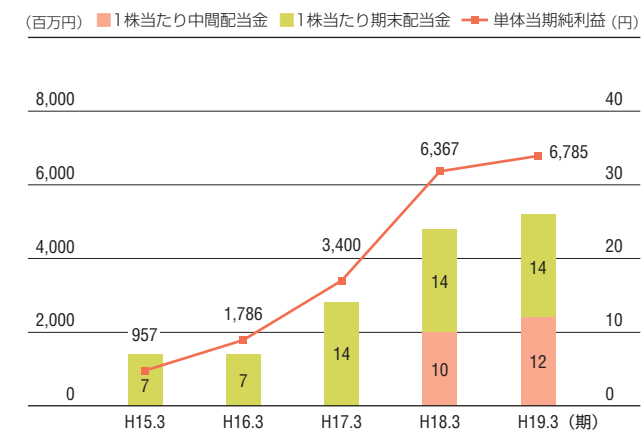
当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勧奨したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

これまでの配当政策は、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が40%程度となるよう利益還元することとしてまいりました。

この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金は26円といたしました。

今後は、これまでの単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勧奨しながら、利益還元していくことといたします。

純利益と配当金



## 貸付金金利の引き上げ

昨年7月、日本銀行がゼロ金利政策を解除したことに伴って短期市場金利が上昇したことを受けて、当社は各貸付金の金利を引き上げました。

貸借取引金利は、平成13年5月以来0.6%としていた金利を昨年7月に5年7か月ぶりに0.74%とし、本年5月末現在で1.11%となっています。また、個人のお客様向けの証券担保ローン金利も従来の3.675%から3.8%（本年5月末現在）となっています。

## 一般信用ファイナンス

一般信用取引による信用買いの決済に必要な資金を融資する一般信用ファイナンスは、平成17年10月にサービスを開始して以来着実に実績を伸ばしており、本年3月末時点で残高は400億円を上回りました。

中期経営計画においては、平成20年度の目標平均残高を750億円としております。目標達成に向けて、日証金ネットを利用できるという利便性をアピールし、新規契約先の拡充や既存取引先の利用拡大を目指してまいります。

## 2007年インターネットIRサイト優秀企業賞に選定

本年4月、大和インベスター・リレーションズが発表した「2007年インターネットIRサイトの優秀企業296社」の中に、当社のIRサイトが優秀サイトとして選定されました。

今後も、株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなどIR活動を強化してまいります。

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成19年3月31日現在	科目	当期 平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,771,067</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,999,775</b>
現金・預金	3,367	コール・マネー	1,521,800
コール・ローン	87,200	短期借入金	277,300
有価証券	360,517	コマーシャル・ペーパー	110,000
貸付金	1,722,060	売現先勘定	89,961
貸付有価証券	713,295	貸借取引担保金	47,675
保管有価証券	161,317	貸付有価証券代り金	1,959,445
寄託有価証券	1,114,258	預り担保有価証券	1,634,700
借入有価証券代り金	1,606,454	借入有価証券	349,644
その他	2,853	貸付有価証券見返	4,525
貸倒引当金	△ 256	その他	4,721
<b>固定資産</b>	<b>340,662</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,265</b>
有形固定資産	2,020	長期借入金	6,500
無形固定資産	2,725	再評価に係る繰延税金負債	98
投資その他の資産	335,916	退職給付引当金	2,278
投資有価証券	312,381	役員退職慰労引当金	388
その他	23,569	<b>負債合計</b>	<b>6,009,040</b>
貸倒引当金	△ 34	<b>純資産の部</b>	
<b>資産合計</b>	<b>6,111,729</b>	<b>株主資本</b>	<b>105,684</b>
		資本金	10,000
		資本剰余金	5,181
		利益剰余金	90,791
		自己株式	△ 288
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 2,996</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 3,139
		土地再評価差額金	143
		<b>純資産合計</b>	<b>102,688</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,111,729</b>

## 単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<b>営業収益</b>	<b>35,010</b>
貸付金利息	12,331
借入有価証券代り金利息	4,037
受取手数料	756
有価証券貸付料	12,662
その他	5,221
<b>営業費用</b>	<b>18,709</b>
支払利息	6,693
支払手数料	1,234
有価証券借入料	8,179
その他	2,601
<b>営業総利益</b>	<b>16,300</b>
<b>一般管理費</b>	<b>7,216</b>
<b>営業利益</b>	<b>9,084</b>
営業外収益	867
営業外費用	0
<b>経常利益</b>	<b>9,951</b>
特別利益	1,097
特別損失	20
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,028</b>
法人税、住民税及び事業税	3,865
法人税等調整額	378
<b>当期純利益</b>	<b>6,785</b>

連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,001,258	9,026,381
現金・預金	4,857	3,823
コール・ローン	130,200	118,000
1 有価証券	898,761	1,365,935
2 貸付金	2,028,633	3,194,928
貸付有価証券	713,295	705,150
※ 保管有価証券	161,317	193,722
3 寄託有価証券	1,114,258	1,740,415
借入有価証券代り金	1,919,194	1,662,232
その他	31,474	43,480
貸倒引当金	△ 734	△ 1,307
固定資産	421,921	696,001
有形固定資産合計	7,215	7,530
無形固定資産合計	2,796	3,838
投資その他の資産	411,909	684,632
1 投資有価証券	404,884	669,067
その他	7,059	15,606
貸倒引当金	△ 34	△ 41
資産合計	7,423,179	9,722,382

- 1 債券の残高圧縮およびポートフォリオの見直しによる減少
- 2 貸借取引貸付金の減少
- 3 貸借取引貸付金の減少に伴う減少  
(貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券のうち資金調達のために取引先へ寄託する有価証券)
- 4 信託銀行業務における資金調達方法の見直しに伴う増加
- 5 貸付金の減少に伴う資金調達額の減少

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	7,236,278	9,586,858
4 コール・マネー	2,191,400	1,964,400
5 売渡手形	—	672,400
5 短期借入金	802,530	1,577,820
コマーシャル・ペーパー	110,000	—
売現先勘定	96,738	114,420
貸付有価証券代り金	1,949,168	2,462,856
預り担保有価証券	1,634,700	2,328,082
※ 借入有価証券	349,644	302,380
貸付有価証券見返	4,525	8,825
その他	97,570	155,673
固定負債	64,024	16,562
長期借入金	60,000	4,500
退職給付引当金	2,397	3,264
役員退職慰労引当金	593	659
その他	1,034	8,138
負債合計	7,300,303	9,603,421
純資産の部		
株主資本	125,976	—
資本金	10,000	—
資本剰余金	5,181	—
利益剰余金	111,251	—
自己株式	△ 456	—
評価・換算差額等	△ 3,100	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,244	—
土地再評価差額金	143	—
純資産合計	122,876	—
負債・純資産合計	7,423,179	—
資本の部		
資本金	—	10,000
資本剰余金	—	5,181
利益剰余金	—	109,871
土地再評価差額金	—	143
その他有価証券評価差額金	—	△ 5,751
自己株式	—	△ 484
資本合計	—	118,961
負債・資本合計	—	9,722,382

※貸借取引業務における貸株や借株および貸付金の担保にかかる有価証券勘定、債券営業業務における債券貸借にかかる有価証券勘定であり、流動資産の有価証券勘定と流動負債の有価証券勘定は相対しております。

連結損益計算書

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業収益	43,523	37,226
1 貸付金利息	15,229	12,413
借入有価証券代り金利息	4,409	1,226
有価証券貸付料	12,718	13,777
その他の営業収益	11,166	9,808
営業費用	24,922	19,142
2 支払利息	11,160	1,525
有価証券借入料	8,182	9,540
その他の営業費用	5,579	8,076
営業総利益	18,601	18,083
一般管理費	8,959	9,157
営業利益	9,642	8,926
営業外収益	251	196
3 営業外費用	446	830
経常利益	9,447	8,293
4 特別利益	585	33
5 特別損失	1,399	140
税金等調整前当期純利益	8,633	8,186
法人税、住民税及び事業税	4,316	2,996
法人税等調整額	160	237
当期純利益	4,155	4,952

連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	10,000	5,181	109,871	△ 484	124,569	△ 5,751	143	△ 5,607	118,961
当期変動額									
剰余金の配当			△ 2,583		△ 2,583				△ 2,583
役員賞与			△ 122		△ 122				△ 122
当期純利益			4,155		4,155				4,155
会社分割による剰余金増加額			394		394				394
連結除外による剰余金減少額			△ 464		△ 464				△ 464
自己株式の取得				△ 11	△ 11				△ 11
持分法適用会社所有の自己株式の減少				39	39				39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,506	—	2,506	2,506
当期変動額合計	—	—	1,379	27	1,407	2,506	—	2,506	3,914
当期末残高	10,000	5,181	111,251	△ 456	125,976	△ 3,244	143	△ 3,100	122,876

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,503	△ 87,764
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 762	△ 1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,594	△ 2,620
現金及び現金同等物の増加高(又は減少額(△))	1,145	△ 92,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,823	95,955
連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高	△ 111	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,857	3,823

- 1 貸付金利の引き上げによる受取利息の増加
- 2 調達金利上昇による増加
- 3 持分法を適用する関連会社の投資損失額の減少
- 4 貸倒引当金戻入益の計上
- 5 関係会社の経営統合等に伴う持分変動損失の計上
- 6 貸付金の減少
- 7 有形無形固定資産の取得支出の減少

## 株式の状況

● Stock Information

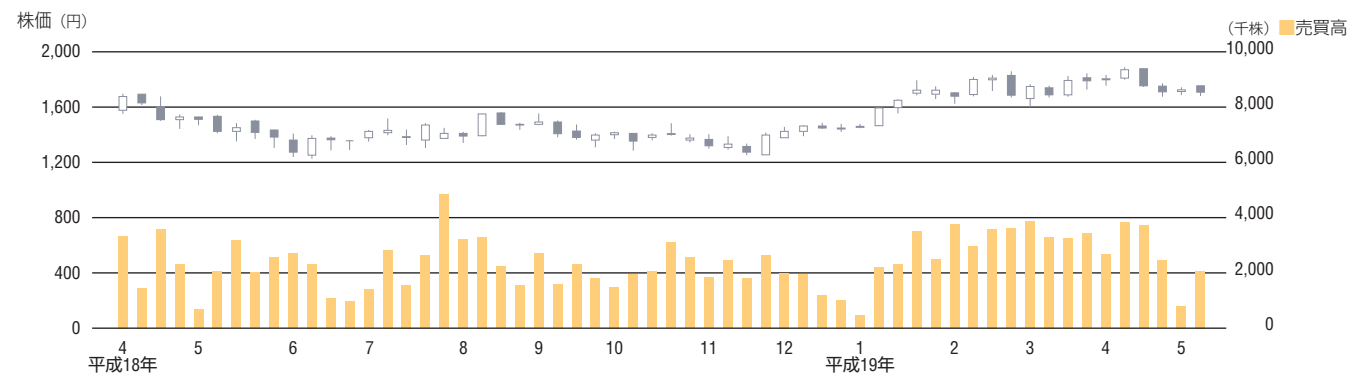
### ● 格付 (平成19年5月末現在)

	長期 (Long-Term)	短期 (Short-Term)
R&I (格付投資情報センター)	AA-	a-1+ (最上級)
JCR (日本格付研究所)	AA-	J-1+ (最上級)
S&P (Standard&Poor's)	A	A-1

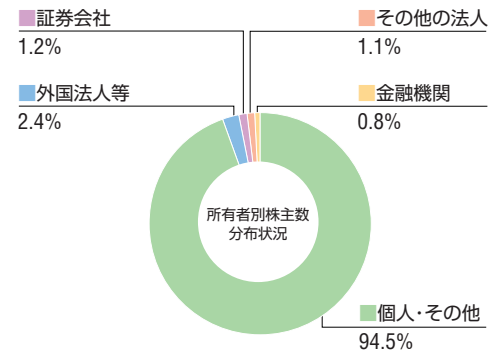
● 発行可能株式総数	200,000千株
● 発行済株式の総数	99,704千株
● 株主数	6,098名
● 大株主	

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,641	5.6
株式会社みずほコーポレート銀行	4,797	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,503	4.5
株式会社みずほ銀行	4,343	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,172	4.1
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.5
株式会社大和証券グループ本社	3,165	3.1
アールピーシー テクニク インバスター サービス トラスト ロンドン クライアント アカウト	3,089	3.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバー ワン	2,902	2.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,856	2.8

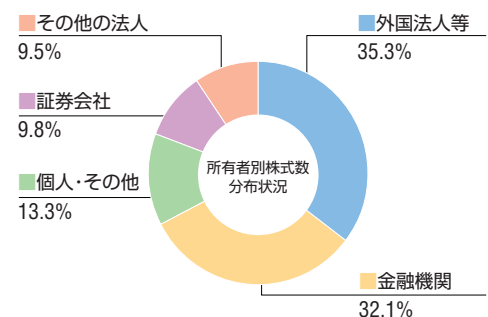
### ● 株価および売買高の推移 (平成18年4月~平成19年5月)



### ● 所有者別株主数分布状況



### ● 所有者別株式数分布状況



## 会社概要

● Corporate Profile

商号	日本証券金融株式会社 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
証券コード	8511
設立	昭和2年7月
創業	昭和25年2月
資本金	100億円
主な事業内容	貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
従業員数	230名

本店	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10
札幌支店	札幌市中央区南一条西4-5
福岡支店	福岡市中央区天神2-14-2

### 役員一覧 (平成19年6月27日現在)

取締役社長	増 淵 稔	常勤監査役※	新 井 吉 保	執行役員	朝 倉 洋
取締役副社長	齋 藤 博	常勤監査役	淡 島 滋	執行役員	加 藤 望 儀
専務取締役	下 村 定	監査役※	渡 邊 靖 國	執行役員	高 取 禎 一
常務取締役	橋 本 泰 久	監査役※	神 山 敏 夫		
常務取締役	奈 須 野 博				
取締役相談役	小 島 邦 夫				
取締役※	今 井 敬				
取締役※	菅 野 明				
取締役※	奥 本 英 一 朗				

※印は社外役員

### 関係会社

#### 連結子会社

会社名	主要業務
日証金信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務
日本ビルディング株式会社	不動産業務

(注) 平成18年7月、ジェイエスフィット株式会社は、当社の連結子会社から日本電子計算株式会社の連結子会社となりました。

#### 関連会社

会社名	主要業務
株式会社JBISホールディングス	日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社の共同持株会社
日本電子計算株式会社	情報処理サービス業務
日本証券代行株式会社	証券代行業務、証券事務管理業務
ネットウィング証券株式会社	証券業務
ジェイエスフィット株式会社	情報処理サービス業務